



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

東

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	49,411	7.8	△102	—	△82	—	113	—
27年12月期第3四半期	45,843	△0.4	△1,027	—	△1,183	—	△1,037	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △3,328百万円(—%) 27年12月期第3四半期 316百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	0.95	—
27年12月期第3四半期	△8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	102,361	23,194	22.5
27年12月期	104,732	27,012	25.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 23,011百万円 27年12月期 26,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	8.6	1,800	—	1,600	—	500	—	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の通期連結業績予想の営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	122,074,243株	27年12月期	122,074,243株
28年12月期3Q	2,237,736株	27年12月期	2,232,854株
28年12月期3Q	119,840,002株	27年12月期3Q	119,849,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れや円高基調、英国のEU離脱問題や米大統領選挙による不確実性が高まり、先行きは不透明な状況となりました。

観光業界において経済波及効果の大きい訪日外国人数は、昨年から引き続き増加しましたが、前年同期比の伸び率は4月以降で鈍化しました。また、訪日外国人の旅行消費額は減少傾向にあり、観光庁が公表する観光統計では7～9月は4年9ヵ月ぶりに前年同期比で減少となりました。訪日中国人を中心とした爆買いも一巡し、体験型の消費を好む外国人客が増加するなどの変化が見られました。

中長期的な視点では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界的なイベントに向けた政府の観光戦略の推進もあり、引き続き訪日外国人数の増加、国内の宿泊・購買需要の高まりが期待されますが、当第3四半期連結累計期間においては、前述のとおり観光業界を取り巻く環境に変化が見られました。

このような状況の中、当社グループでは、2015年12月期を始期とする5ヶ年の中期経営計画が2年目を迎え、箱根地区での再開発など将来を見据えた投資を積極的に行い、宿泊施設やレストランなどの新規出店を加速させるとともに既存事業の品質強化を進めております。

当第3四半期連結累計期間では、4月7日のホテルグレイスリー那覇（沖縄県）に続き、7月1日にホテルグレイスリー京都三条北館を開業しました。京都市内で多くの寺院が集積し、観光だけでなくショッピングでも人気の高い寺町通りに位置し、国内のレジャー・観光客、訪日外国人客など様々なお客様からのニーズにお応えできる施設、サービスを提供してまいります。また、既存事業におきましても、ホテル椿山荘東京で客室、宴会場の改装を実施するなど品質強化を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門の利用単価が前年を上回る水準で推移し、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比3,567百万円増収の49,411百万円となりました。

利益面では、設備更新によるエネルギー効率化など費用の削減もあり、営業損失は、前年同四半期比925百万円改善の102百万円、経常損失は前年同四半期比1,100百万円改善の82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、前年同四半期比1,151百万円増益の113百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比1,382百万円増益の4,067百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	前年同四半期比
売上高	45,843	49,411	3,567
営業損失(△)	△1,027	△102	925
経常損失(△)	△1,183	△82	1,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1,037	113	1,151
減価償却費等負担前営業利益	2,685	4,067	1,382

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

昨年からの訪日外国人数の増加を背景に、首都圏を中心に宿泊単価は高い水準で推移してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、消費嗜好の変化、クルーズ船寄港の増加、地方へ宿泊地が分散するなど、訪日外国人の宿泊需要にも変化が見られました。

当社におきましては、関西や北海道といった首都圏以外の施設で、宿泊単価は好調に推移しました。一方で、首都圏の施設では、一昨年からの急激な宿泊単価の高騰により、国内客を中心に都内ホテルの利用を避ける動きなども見られ、従来からの単価上昇に一服感が出ました。

このような状況の中、WHG事業では、お客様の利便性をさらに高める取り組みを進めました。すべてのホテルグレイスリー、新宿ワシントンホテルではフロントにコンシェルジュを配置し、地域の観光案内や飲食店などの情報をご案内することで、さまざまなニーズにお応えしたサービスを提供しております。

また、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」では、「72時間前優先予約サービス」を開始するなど、お客様の満足度を向上させてリピーターの獲得に繋げてまいります。

宿泊部門では、東京西新宿の新宿ワシントンホテル本館で、昨年4月から1年間をかけて実施してきました大規模改修工事が終了、さらには昨年4月に開業した新宿歌舞伎町のホテルグレイスリー新宿が通年稼働したことにより、販売可能客室数が増加し、売上高は前年同四半期比3,546百万円増収の19,816百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比3,571百万円増収の24,024百万円となり、営業利益は同727百万円増益の1,201百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門は、昨年発生した箱根の火山性地震の影響から回復基調となり、箱根ホテル小涌園では個人旅行者の集客が好調に推移し、利用単価も前年を上回る水準となりました。また、当社の箱根地区での再開発の一環として、3月に開業した宿泊特化型の温泉宿「美山楓林(みやまふうりん)」に続き、当社が保有している2つの国の登録有形文化財建造物を活用し、料理と和のおもてなしを提供するレストラン「蕎麦 貴賓館」、「鉄板焼 迎賓館」を相次いでオープンするなど、2017年4月20日に予定する全室温泉露天風呂付の宿泊施設「箱根小涌園天悠」の開業に向けて準備を進めております。部門全体の売上高は、前年同四半期比179百万円増収の3,632百万円となりました。

レジャー部門では、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイが7月26日に全面運行再開し、大涌谷付近の通行止めなど規制の一部解除もあり、温泉テーマパークの箱根小涌園ユネッサンでは利用人員が一昨年には及ばなかったものの、前年を上回りました。部門全体の売上高は、前年同四半期比77百万円増収の1,409百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比272百万円増収の5,273百万円となり、箱根地区の再開発準備に伴う費用の増加などにより、営業損失は同100百万円悪化の248百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、昨年10月に神前式場「豊生殿(ほうせいでん)」をオープンした太閤園(大阪府)が好調に推移した一方で、ホテル椿山荘東京では利用件数が減少したほか、昨年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響もあり、部門全体では、売上高は前年同四半期比277百万円減収の7,685百万円となりました。

宴会部門では、ホテル椿山荘東京において、法人のお客様の宴会需要を着実に取り込み、国内外企業の会議やセミナーといったMICE利用を獲得したほか、当社主催のイベントも好調に推移し、利用人員が前年を上回り、売上高は前年同四半期比211百万円増収の3,914百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京において、一昨年10月より4ヶ年計画で進めている客室改装の第3期が完了しました。スイートルームご宿泊のお客様にご利用いただけるラウンジ「パゴダラウンジ」を新設し、世界各国約20種類の水を楽しめるウォーターライブラリーを設置するなど、庭園を望むだけでなく、五感で寛ぐ時間・空間を演出し、顧客の獲得に繋げてまいります。訪日外国人客の増加、利用単価の上昇もあり、部門全体の売上高は前年同四半期比41百万円増収の1,796百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比46百万円増収の17,929百万円となり、婚礼部門における費用構造の見直しなどもあり、営業損失は同338百万円改善の629百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,371百万円減少の102,361百万円となりました。固定資産は新規開業に伴う設備投資などにより有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券の売却および時価の下落による投資その他の資産の減少があり2,843百万円減少しました。

また負債は、設備投資の未払金が増加するなど、前連結会計年度末と比較して負債合計で1,446百万円増加の79,166百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は45,879百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,818百万円減少の23,194百万円となりました。その他有価証券評価差額金が3,450百万円減少し、利益剰余金は配当金の支払等により365百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲で推移しているため、平成28年8月8日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,614
受取手形及び売掛金	3,875	4,240
商品及び製品	83	69
仕掛品	32	34
原材料及び貯蔵品	443	397
その他	3,192	2,877
貸倒引当金	△47	△39
流動資産合計	11,722	12,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,312	34,178
工具、器具及び備品(純額)	5,513	6,459
土地	12,983	13,000
建設仮勘定	1,151	4,134
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,070	1,077
有形固定資産合計	58,805	61,623
無形固定資産		
のれん	360	330
その他	794	671
無形固定資産合計	1,154	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	15,856
その他	11,594	11,702
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	33,049	27,541
固定資産合計	93,010	90,167
資産合計	104,732	102,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,272
短期借入金	4,725	3,405
1年内返済予定の長期借入金	7,931	7,302
未払法人税等	450	730
賞与引当金	157	557
役員賞与引当金	12	6
ポイント引当金	92	111
固定資産撤去費用引当金	79	9
その他	6,325	7,060
流動負債合計	21,356	20,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	32,157	35,171
役員退職慰労引当金	101	104
事業撤退損失引当金	563	153
退職給付に係る負債	8,953	9,091
会員預り金	12,807	12,408
その他	1,780	1,781
固定負債合計	56,363	58,711
負債合計		
	77,719	79,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	3,990
自己株式	△921	△923
株主資本合計	20,949	20,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	2,502
為替換算調整勘定	6	△8
退職給付に係る調整累計額	△82	△64
その他の包括利益累計額合計	5,877	2,430
非支配株主持分	186	182
純資産合計	27,012	23,194
負債純資産合計	104,732	102,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,843	49,411
売上原価	43,547	46,152
売上総利益	2,296	3,258
販売費及び一般管理費	3,323	3,360
営業損失(△)	△1,027	△102
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	330	347
持分法による投資利益	44	69
受取地代家賃	43	46
その他	216	194
営業外収益合計	638	661
営業外費用		
支払利息	425	428
シンジケートローン手数料	167	—
その他	202	214
営業外費用合計	794	642
経常損失(△)	△1,183	△82
特別利益		
投資有価証券売却益	168	1,439
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	44	45
固定資産売却益	7	7
契約損失引当金戻入額	265	—
特別利益合計	523	1,571
特別損失		
減損損失	6	545
事業撤退損失引当金繰入額	141	76
遊休設備維持修繕費	—	5
その他	16	—
特別損失合計	164	628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△824	861
法人税等	204	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,029	118
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,037	113

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,029	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	△3,446
為替換算調整勘定	△11	△15
退職給付に係る調整額	△2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	1,345	△3,447
四半期包括利益	316	△3,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	△3,333
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,429	4,986	17,840	43,255	2,588	45,843	—	45,843
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	15	42	82	1,872	1,954	△1,954	—
計	20,453	5,001	17,882	43,337	4,460	47,798	△1,954	45,843
セグメント利益 又は損失(△)	474	△147	△968	△641	△394	△1,036	8	△1,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,965	5,256	17,871	47,093	2,317	49,411	—	49,411
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	17	57	133	1,929	2,063	△2,063	—
計	24,024	5,273	17,929	47,227	4,247	51,475	△2,063	49,411
セグメント利益 又は損失(△)	1,201	△248	△629	323	△422	△99	△2	△102

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。